



平成24年1月17日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第7回）議事概要について

1. 第7回検討会の概要

日時：平成23年12月27日（火）10:30～12:30

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、岡村（眞）、岡村（行）、金田、島崎、佐竹、橋本、平川、平原、福和、古村、翠川、山岡、山崎の各検討会委員、平野防災担当大臣、郡内閣府政務官、原田政策統括官、長谷川審議官他 他

2. 議事概要

中間とりまとめ（案）について、事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。それらの概要は次のとおり。

- 「過去数千年間に発生した地震・津波を再現しても、それが今後発生する可能性がある最大クラスの地震・津波とは限らない」という文章は、「東北地方太平洋沖地震から得られた教訓と知見」に書かれている、「古文書、津波堆積物や地形調査から得られる知見も考慮する」という主旨に矛盾する。
- 数千年単位で再現しても最大のものとは限らないので、地震学・測地的に考えられる巨大地震モデルの構築を別途考えるという理解をすべきではないか。
- 過去数千年の調査が出来たとすれば最大クラスの地震・津波と考えて良いのではないか。
- 地形、地質学的な過去地震の調査地点には限りがあり、このような限られたデータでは、過去に発生した地震の全体像を説明したものとは限らない。
- 過去の地質記録や歴史記録からだけでは、本当に過去に起こった地震そのものを再現することは難しい。津波堆積物の厚さで津波高が分かるかということについては現時点では議論に決着がついていない。
- 震源域や波源域を復元できるほどデータが完全にはないことがポイントではないか。
- スマトラ地震のマグニチュードは、理科年表の9.0ではなく、Ammon et al. 2005の9.1を引用すべき。
- アスペリティという言葉のとらえ方は地震学者の間でも違うことがあるので、その意味は適切に説明する必要がある。
- プレートが「連動して沈み込む」という表現は適切ではない。「連動して地震が発生する」とした方が正確だ。
- 東北地方太平洋沖地震による甚大な被害に目を奪われ、西南日本太平洋岸住民は南海トラフ

フ巨大地震の発生に強い関心を持つようになってはいるが、歴史的には内陸被害地震の活動は、南海トラフでの海溝型地震が起こる前後に高まっており、1995年の兵庫県南部地震以降、西南日本は内陸地震の活動期に入ったと言われている。西南日本で内陸地震が活動期に入っていることについては、今後、何らか触れる必要である。

- 東北地方太平洋沖地震から得られた教訓として、地形による津波の遡上、浸水の関係については、今後の津波の推計において考えておく必要がある。
- 津波地震と呼ばれる海溝付近のすべり量をどのように設定するかについては、過去の津波高の分布から解を求めるのは難しく、新たな知見が必要となる。
- 強震動を発生させるアスペリティの置き方などにより、全体として最悪になるものと、それぞれの都市によって最悪になるものというのは相当違いが出てきてしまうことについて考えることも必要ではか。
- 被害想定の対象や方法の方針について説明が無いと何に重点を置いて地震・津波の計算を行うかという点についての議論ができない。
- 最終的な断層パラメータに不確定性があるということは、当然アウトプットに不確定性があるわけであり、そのことについてどういう形で伝えていくのかというのは難しい。
- 九州の龍神池などでは津波堆積物が非常に多くたまっているという事実はあるため、陸上の遡上を検討する際には津波高だけでなく、堆積物が来ていることと矛盾しないことの確認も必要ではないか。
- 中間とりまとめ(案)について、本日の審議を受けて以下の修正を行う。5ページの「仮に、過去数千年間の地震・津波の記録だけに基づいて地震・津波の震度分布・津波高を再現したとしても」から「現時点の限られた資料では、過去数千年間の地震・津波の記録だけに基づく地震・津波の震度分布・津波高の推定は難しく、仮にそれを再現したとしても」と修正を行い、関連する6ページ、7ページの表現についても同様の修正。また、49ページ「連動して沈み込む領域」という表現から「連動して地震が発生する領域」と修正。加えて、54ページの表のスマトラとチリの地震事例の欄に、引用文献の地震モーメントから算出したモーメントマグニチュードの値を追記する。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山・大規模水害対策担当参事官	越智 繁雄
同企画官	若林 伸幸
同参事官補佐	駒田 義誌
同参事官補佐	下山 利浩

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199